

平成22年度決算の概況

18億円を財政調整基金へ積み立て

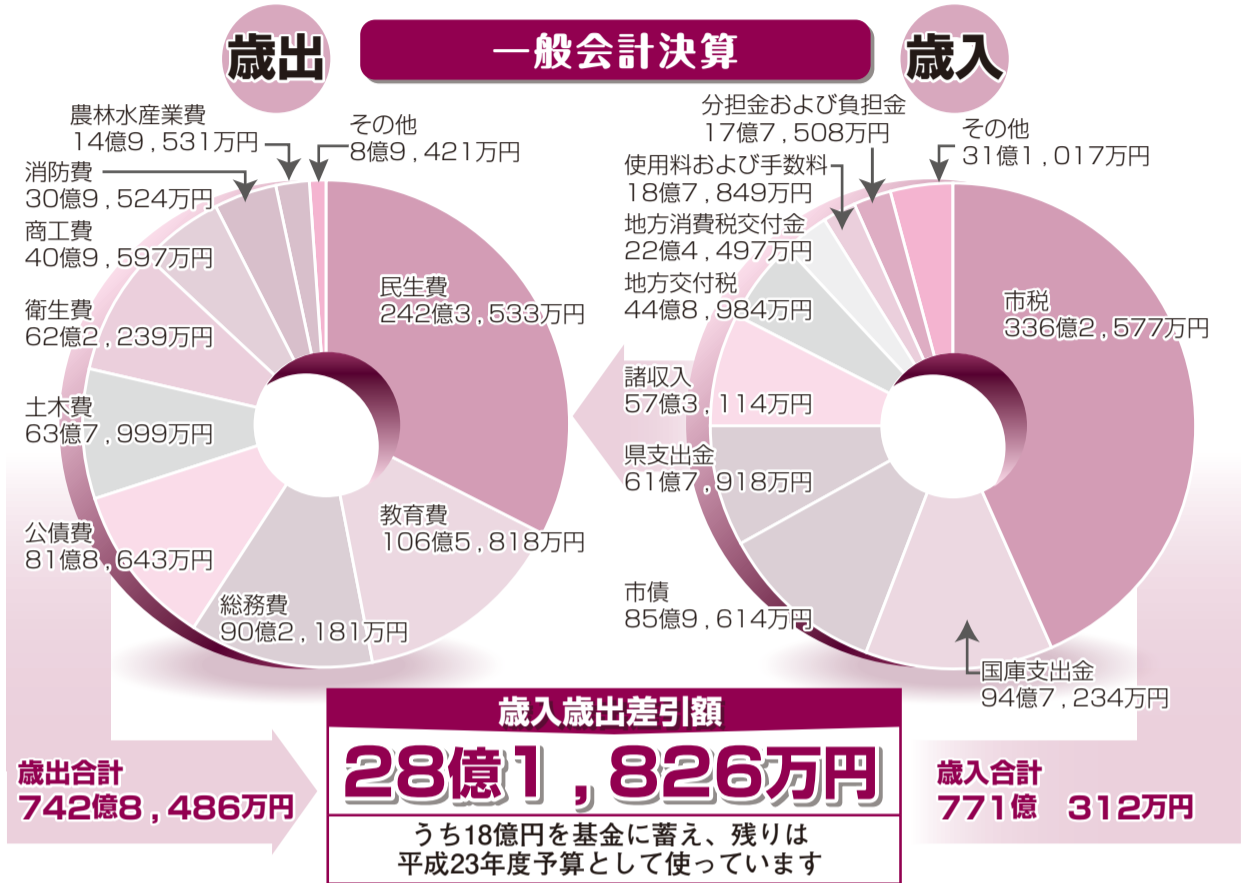
「安全安心のまちづくり」を進めるため、学校耐震化事業や高度救急医療施設建設事業などの諸施策を実施しました。また、東日本大震災への対応として、被災住宅の屋根補修のための緊急補助金や被災避難者に対する民間アパート借上料を補正予算計上した他、被害を受けた公共施設の復旧を急ぐなど迅速な対応に努めました。その結果となる「歳入歳出の決算」を報告します。

一般会計の歳入決算の総額は771億312万円、歳出決算の総額は742億8,486万円で、前年度に比べ歳入は3.8%の減、歳出は5.5%の減となりました。

また、歳入歳出の差引額は28億1,826万円となり、翌年度に繰り越される事業の財源分を差し引いた19億192万円を純粋な剰余金として残すことができました。

この剰余金のうち、18億円を災害などの不測の事態に備えるため財政調整基金（市の貯金）に積み立て、残りの1億192万円を翌年度へ繰り越しました。

※単位未満の数字は端数処理をしています。



平成22年度 決算に基づく財政の健全化判断比率・資金不足比率を公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成22年度決算に基づく健全化判断比率および公営企業会計に係る資金不足比率を公表します。

下表のとおり22年度決算に基づく指標は、いずれも早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果になっています。

今後も、引き続き健全な財政運営に努めます。

(単位：%)

区分	平成22年度	21年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	-	11.39	20.00
② 連結実質赤字比率	-	-	16.39	35.00
③ 実質公債費比率	9.4	9.9	25.00	35.00
④ 将来負担比率	104.7	112.3	350.00	-

※実質収支が黒字であるため①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率の欄は「-」です。
 〈参考〉実質黒字の程度は22年：①4.76%の黒字 ②14.56%の黒字
 21年：①3.34%の黒字 ②14.99%の黒字です。

区分	平成22年度	21年度	水道事業会計	下水道事業等会計	農業共済事業	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.00%

※各会計とも資金不足は発生していないため、資金不足比率は「-」です。

比率などの概要

- 実質赤字比率**… 一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模… 自治体が通常水準の行政を行う上で、必要な一般財源の額（22年度＝429億1,607万1千円）
- 連結実質赤字比率**… 全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率**… 一般会計などで借りた地方債の償還金と、公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰入金などの合計額の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率**… 公営企業や公社なども含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 資金不足比率**… 公営企業における資金の不足額（一般会計などの実質赤字に相当するもの）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額）に対する比率
- 早期健全化基準**… 市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は財政健全化計画の策定などが必要になる
- 財政再生基準**… 市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は財政再生計画の策定などが必要になり、地方債の発行が制限されたりする

特別会計決算

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	215億5,884万円	205億3,107万円
住宅新築資金等貸付	3,804万円	3,732万円
老人保健	3,017万円	3,017万円
後期高齢者医療	14億4,549万円	14億4,355万円
八王子山墓園	1億5,409万円	4,049万円
介護保険（保険事業勘定）	107億9,748万円	106億8,067万円
介護保険（介護サービス事業勘定）	6,804万円	3,076万円
藪塚本町介護老人保健施設	3億 427万円	2億9,470万円

※単位未満については端数処理しています。

歳出の用語解説

- 民生費** 幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われる費用
- 総務費** 市役所の全般的な事務費
- 教育費** 小・中・高等学校の経費や市民の学習・文化活動に使われる費用
- 公債費** 借入金を返済するための費用
- 土木費** 道路や河川、公園の整備の費用
- 衛生費** ごみ・し尿処理施設や予防接種などの費用
- 商工費** 商業や工業の発展のための費用
- 消防費** 消防活動や災害を防ぐための費用
- 農林水産業費** 農業の発展や土地改良のための費用
- その他** 労働費や議会費、その他の歳出をまとめたもの

歳入の用語解説

- 市税** 市民税や固定資産税などの税金
- 国庫支出金** 特定の事業を行うため国から交付
- 市債** 建設事業費などを補うための借入金
- 諸収入** 他の項目に分類されない収入
- 県支出金** 特定の事業を行うため県から交付
- 地方交付税** 財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付
- 地方消費税交付金** 県に納められた地方消費税を人口と従業者割合に応じて交付
- 繰入金** 市の他会計や基金からの繰入金
- 使用料および手数料** 市の施設利用料や証明書などの発行料金
- その他** 財産収入やその他の歳入をまとめたもの

都市計画税や入湯税など目的税の用途

- 都市計画税14億5,397万円は街路整備、公園整備、下水道事業、区画整理事業などの都市計画事業費44億4,246万円に充てられました（充当率32.7%）
- 入湯税395万円は、観光振興事業費1,548万円に充てられました（充当率25.5%）

問い合わせ 財政課 ☎ 47-1816

平成23年度上半期の予算執行状況

一般会計歳入

項目	予算現額	収入済額
市税	340億7,580万円	184億5,132万円
国庫支出金	102億7,908万円	40億8,791万円
市債	92億6,610万円	-
県支出金	74億1,202万円	7億 249万円
諸収入	60億5,676万円	10億5,910万円
地方交付税	32億円	31億6,409万円
地方消費税交付金	21億7,000万円	12億2,670万円
使用料および手数料	18億3,648万円	8億 708万円
分担金および負担金	18億3,220万円	8億1,357万円
その他	43億3,277万円	18億1,134万円
合計	804億6,121万円	321億2,360万円
収入率	39.9%	

一般会計歳出

項目	予算現額	支出済額
民生費	258億7,475万円	101億3,089万円
教育費	106億5,593万円	40億 912万円
総務費	86億6,888万円	31億8,660万円
土木費	84億9,230万円	28億9,963万円
公債費	76億6,105万円	40億1,038万円
衛生費	74億8,776万円	18億3,931万円
商工費	44億7,334万円	31億1,553万円
消防費	36億8,315万円	16億1,586万円
農林水産業費	21億5,280万円	9億9,449万円
その他	13億1,125万円	6億4,460万円
合計	804億6,121万円	324億4,641万円
支出率	40.3%	

※歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	220億7,221万円	79億3,414万円	88億 7,382万円
住宅新築資金等貸付	3,173万円	1,179万円	1,588万円
後期高齢者医療	15億4,084万円	4億8,214万円	4億 6,298万円
八王子山墓園	5,334万円	1億4,437万円	1,318万円
介護保険（保険事業勘定）	105億9,342万円	43億8,322万円	46億 2,176万円
介護保険（介護サービス事業勘定）	4,300万円	5,205万円	1,850万円
藪塚本町介護老人保健施設	2億9,396万円	8,822万円	1億 8,437万円

市税の負担

市税予算額	340億7,580万円	
1世帯当たり	397,682円	
市民一人当たり	154,943円	
9月30日現在の人口・世帯数	人口	219,925人
	世帯数	85,686世帯

一般会計における9月30日現在の市債現在高

○使途別

土木債	148億8,549万円	20.1%
民生保健衛生債	50億6,950万円	6.8%
教育債	108億2,126万円	14.6%
公営住宅債	42億5,430万円	5.7%
臨時財政対策債	214億6,663万円	28.9%
その他	177億1,287万円	23.9%
合計	742億1,005万円	100.0%

○借入先別

政府資金	420億3,157万円	56.7%
地方公共団体金融機構	81億1,504万円	10.9%
銀行など	240億6,344万円	32.4%
（うち、おた市民債）	(35億円)	(4.7%)
合計	742億1,005万円	100.0%

上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況

今年度の予算は、新生太田総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現に向けて、第5次実施計画を基本に、引き続き高度救急医療施設整備事業や学校耐震化事業などの安全・安心なまちづくり事業に取り組みむとともに、産業振興や環境問題にも積極的に取り組むための予算としました。

一般会計の当初予算額は777億1,000万円で、その後の補正予算により、9月末現在の予算額は、780億1,754万円になりました。

今後も適正な予算執行に努め、皆様のご期待に沿うよう努力します。

問い合わせ 財政課 47-1816

市の財務諸表を見てみよう

市では、歳入と歳出の決算状況の他に発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために財務諸表として「キャッシュフロー計算書」「行政コスト計算書」「貸借対照表」などを作成しています。ここで平成22年度一般会計・7特別会計決算による「キャッシュフロー計算書」と「行政コスト計算書」を紹介します。

キャッシュフロー計算書とは…

1年度間における現金の流れの状況を三つの活動区分にして表示したものです。

一般会計・7特別会計「キャッシュフロー計算書」 平成22年4月1日～23年3月31日

活動区分	(歳入) キャッシュ・イン・フロー (A)	(歳出) キャッシュ・アウト・フロー (B)	(収支差額) ネット・キャッシュ・フロー (C=A-B)
事務運営活動	887億円	834億円	53億円
建設活動	29億円	116億円	▲87億円
財務活動	186億円	137億円	49億円
活動合計 (D)	1,102億円	1,087億円	15億円
資金期首残高 (繰越金) (E)	26億円		26億円
資金期末残高 (F=D+E)	1,128億円	1,087億円	41億円

事務運営活動：税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、扶助費など経常的な行政サービスを行うために要した経費

建設活動：資産形成の支出に充当される国・県からの補助金や、普通建設事業費など道路、施設整備のために要した経費

財務活動：地方債の発行、基金からの繰入収入や公債費など償還金または貸し付けに要した経費

資金期首残高 (繰越金)：平成21年度決算の歳入から歳出を差し引いた額 (21年度単年度収支)

資金期末残高：平成22年度決算の歳入から歳出を差し引いた額 (22年度単年度収支)

経常的な行政サービスを行う事務運営活動および社会資本整備を行う建設活動に財務活動を加えた収支差額は、収入が支出を上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金26億円を加えた41億円が今年度の剰余金となります。なお、市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュフロー計算書収支差額41億円のうち18億円を財政調整基金に積み立てました。

行政コスト計算書とは

1年度間における市の行政活動に伴い発生した全ての費用（現金支出を伴わない費用を含む）

一般会計・7特別会計「行政コスト計算書」

(1年間の経常的な行政運営に使われた費用と料金収入などとの比較)

会計区分	歳出コスト (A)	発生コスト (B)	コスト総額 (C=A+B)	料金等および国庫等負担 (D)	行政コスト (E=C-D)
一般会計	531億円	67億円	598億円	189億円	409億円
7特別会計	330億円	7億円	337億円	307億円	30億円
合計	861億円	74億円	935億円	496億円	439億円

歳出コスト：経常的な行政運営に要した費用

発生コスト：借入金の利子、発生主義特有の現金支出を伴わない費用（退職給付引当金繰入額、減価償却費など）

料金等および国庫等負担：施設の利用料金や経常的な行政運営に対して支払いに使われる国・県の補助金など

市有財産の状況

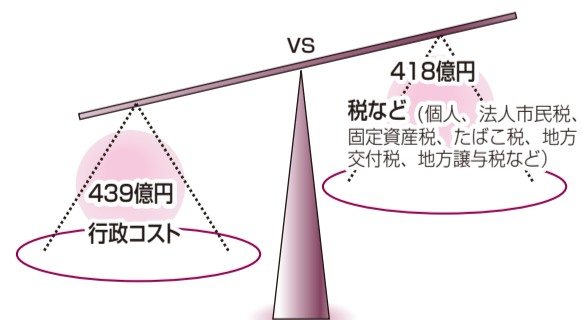
市有財産

平成23年9月末日現在の市有財産現在高	
有価証券等	10億8,778万円
出資金	43億9,321万円
基金	73億3,793万円
土地 (山林を含む)	6,663,159㎡
建物	854,369㎡

問い合わせ 管財課 47-1822

「行政コスト」VS「税などの負担」

行政コストは、市民の皆さんが租税により負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者が負担することになっているものもありますが、市のサービスの大部分は租税などに依存することになります。



※市税などの収入418億円から行政コスト439億円を引くと21億円のコスト超過となりました。先のキャッシュフロー計算書では、41億円の剰余金となりますが、退職給付引当金繰入額や減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むとコスト超過になります。

問い合わせ 行政経営課 47-1811